

守口市の財政状況について

1 財政状況の推移

表 - 1 財政状況の推移(一般会計)

(単位:百万円、%)

年 度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)
歳入総額 a	50,067	51,226	50,884	53,222	52,374	48,147	49,280	48,606	52,494	53,414
歳出総額 b	49,120	51,052	50,853	54,084	55,323	51,067	51,793	52,567	50,969	52,901
翌年度に繰越すべき 財源 c	12	0	8	30	0	0	0	0	2,384	83
実質収支 a-b-c	935	174	23	892	2,949	2,920	2,513	3,961	859	430
実質収支比率	2.9	0.6	0.1	3.2	10.7	10.5	8.9	14.2	3.1	1.5

2 財政状況の悪化要因

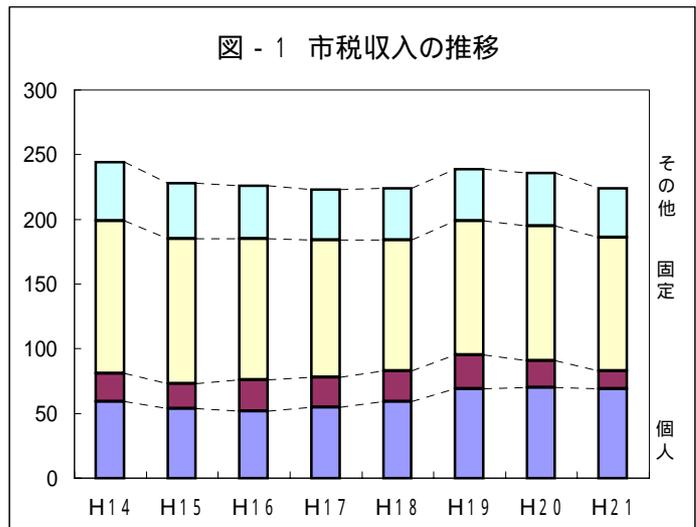
財政状況の悪化は、歳入では、長期にわたる税収の低迷や地方固有の財源である地方交付税の交付総額の縮減など、歳出では生活保護をはじめとする扶助費の増加や守口市が同規模の団体と比べ施設数が多いことなどが要因となっています。また、近年のいわゆる団塊の世代職員の退職増にともなう退職手当の増加も大きな影響を及ぼしています。

・市税収入の減少【歳入】

市税収入の減少要因は、長引く経済不況や人口の減によって、法人市民税や個人市民税が減少したことによるものです。平成21年度は14年度に比べて約20億円減少しています。特に、法人市民税は、20年度まで20億円以上の収入があったものが、21年度は、14億円まで落ち込んでいます。

(図 - 1)

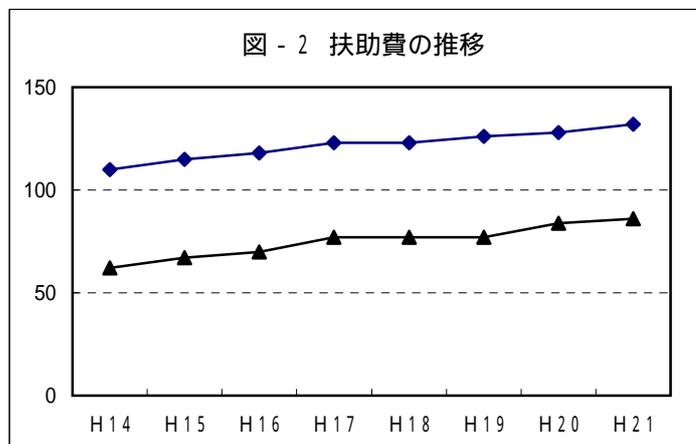
個人 個人市民税、法人 法人市民税、
固定 固定資産税、その他 事業所税等



・扶助費の増加【歳出】

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費で、年々増加しています。これは、就労困難（高齢、傷病等）などによる生活保護費の増加が主な原因となっており、平成21年度は14年度に比べて扶助費の総額が約22億円増加しています。特に本市は生活保護率が高い状況です（府内4位、34パーミル）。
パーミル: 1,000分の1を1とする単位

(図 - 2)



・市債(借金)現在高の増加傾向

日常生活に欠かせない道路や学校、保健センターなど、市民のみなさんが利用される公共施設の整備資金とするために市債を発行しており、その現在高は、平成8年度をピーク(54,673百万円)に、以降建設事業の抑制などで徐々に減少させてきました。しかし、国の制度改正などによる財源不足を補うための市債(交付税の財源不足を地方債に振替えた臨時財政対策債など)、退職手当債の発行などにより、現在高は増加の傾向にあります。

市債現在高の推移

(単位:百万円)

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市 債 現 在 高	48,770	50,884	51,181	49,839	49,528	47,221	46,760	47,398

・人件費及び歳出の割合

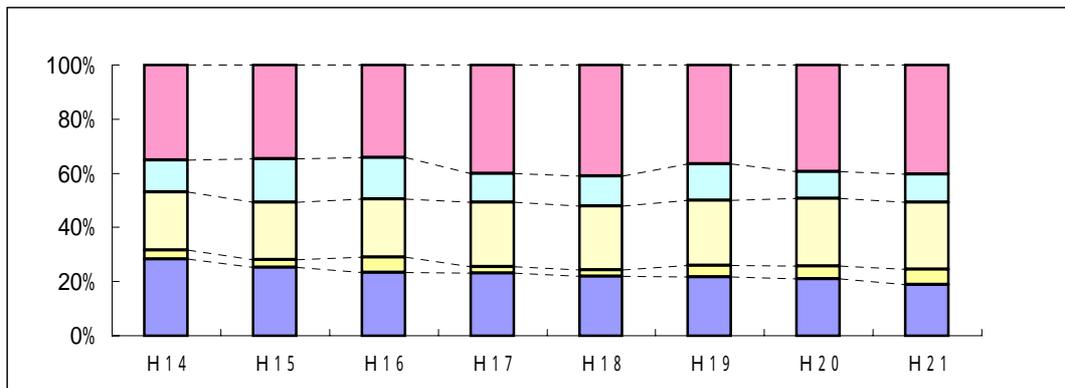
(図 - 3)

人件費は、退職者の不補充や給与の是正等により、歳出に占める割合は減少していますが、退職者増に伴う退職手当の増加は大きな負担となっています。また、その他の経費(物件費等)についても、事務事業を極力精査していますが、厳しい財政状況を打開するまでには至っておりません。

人件費と職員数の推移

(単位:百万円・人)

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人 件 費	16,011	15,125	16,056	12,962	12,542	13,647	13,037	12,937
うち退職手当額	1,667	1,491	3,128	1,233	1,196	2,212	2,325	2,946
総職員数(各年4月1日)	1,594	1,517	1,482	1,397	1,370	1,358	1,285	1,209



公債費は市債返済の為の費用です

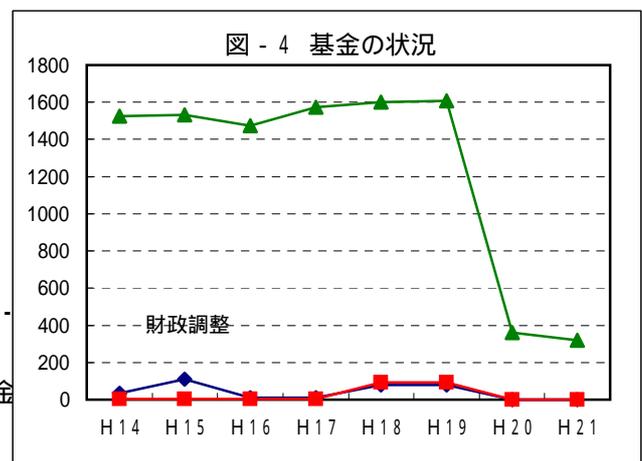
・基金(貯金)の状況

平成2年度以降、各年度の収支均衡を図るために、財政調整基金、減債基金を取崩し補てんしてきました。平成20年度には特定目的基金から13億円を借入れ、繰替え運用している状況で、その基金は、現在ほとんど底をついています。

(図 - 4)

基金について

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
 減債基金 市債(借金)を返済するための積立金
 特定目的基金 特定事業を推進するための積立金
 (例: 愛のみのり基金、人材育成基金など)



3 財政健全化への取組

・平成20年9月 (仮称)守口市財政健全化計画(素案)の策定

公共施設のあり方、事務事業等の見直し、事務の効率化と定員適正化、市保有未利用地の有効活用、歳入の確保、人件費の抑制、基金からの繰入れなどの対策を講じる。

これからも行政水準を維持確保できるよう、その取組を継続すると共に、特に未利用地の活用、施設のあり方への取組を早急に進め、さらなる健全化へ邁進してまいります。